

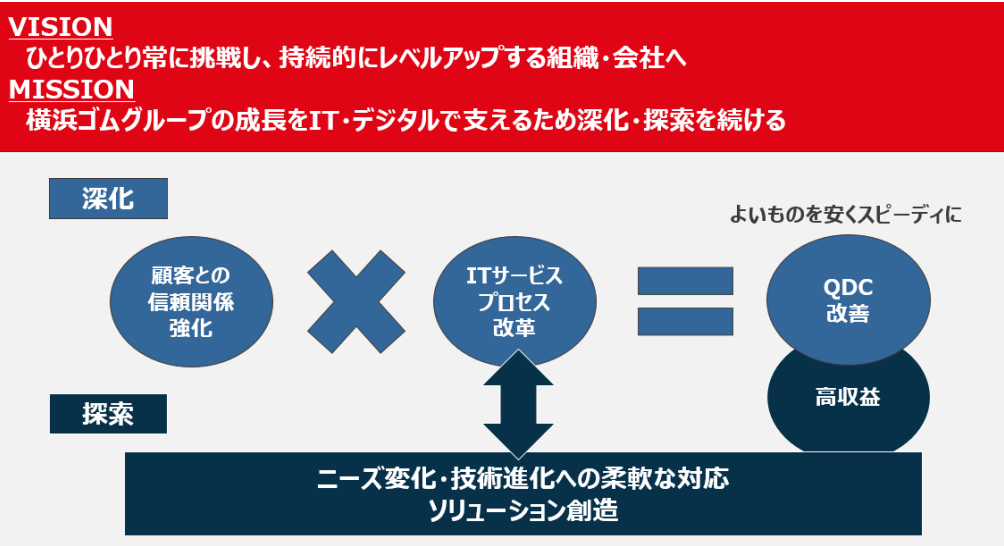
DXへの取り組み

■DXの定義（経済産業省 デジタルガバナンス・コード3.0より）

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」

Vision,Mission

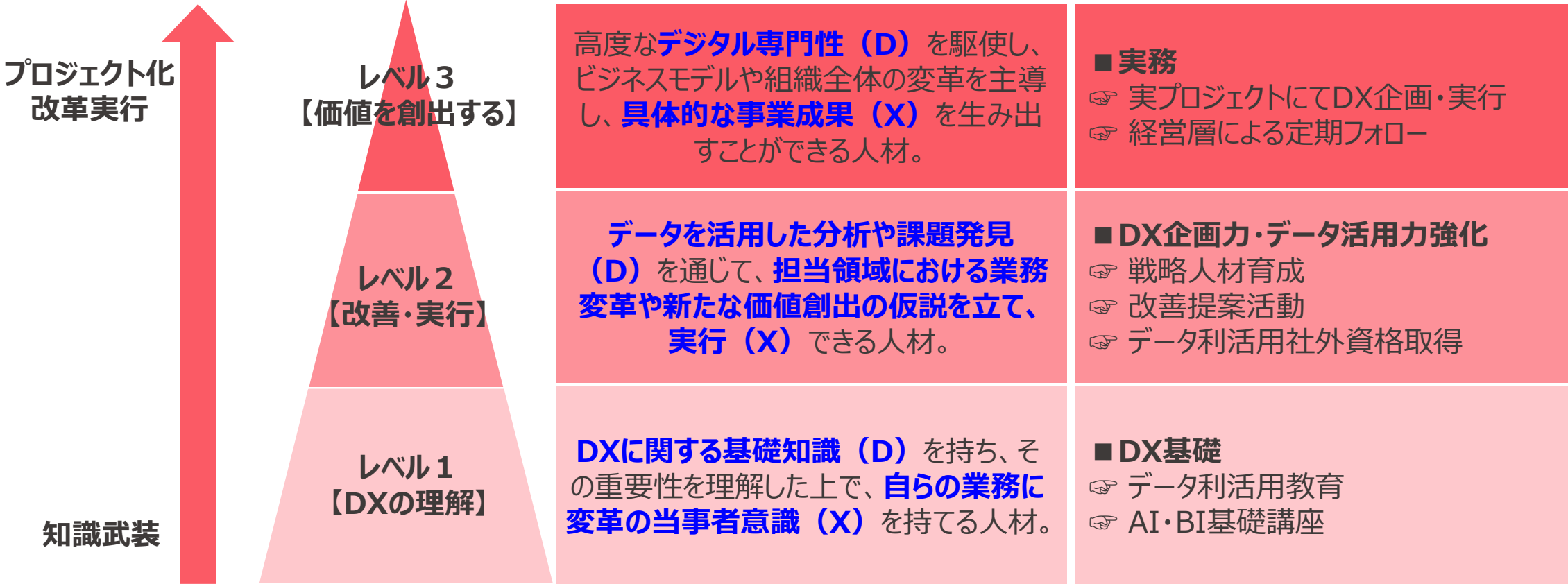
DX戦略



探索	<p><u>(横浜ゴムグループのITシンクタンクとして)強みの集約と活用</u></p> <ul style="list-style-type: none">☞ ソリューション研究開発☞ ノウハウ共有プラットフォームの全社展開による強み作り☞ 生成AIを用いた研究開発の推進（RAG 開発自動化）
深化	<p><u>業務プロセス改革</u></p> <ul style="list-style-type: none">☞ 生成AIの社内利用環境整備☞ 全社改善提案活動の推進☞ デジタル化推進によるコミュニケーション環境整備
土台	<p><u>企業風土改革</u></p> <ul style="list-style-type: none">☞ DX人材の定義および育成☞ 横断型組織の施行と運営☞ 全社共有会の運営

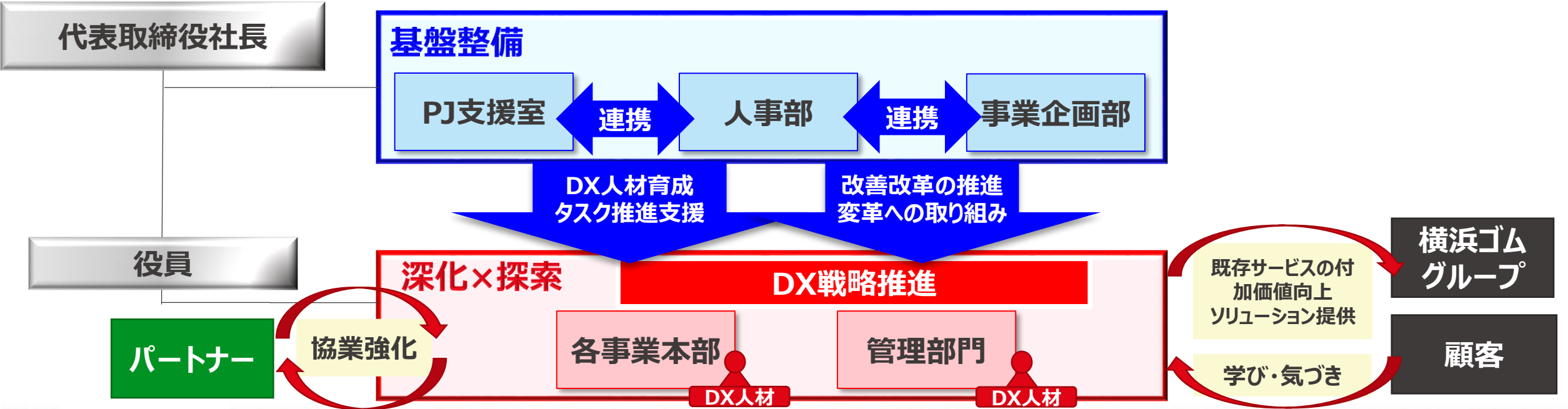
データ・デジタル技術を活用し、「ひとりひとり常に挑戦し、持続的にレベルアップする組織・会社へ」のビジョンに基づきDXの3つの柱にて改革を実行・推進していきます。

DX戦略を推進するにはその牽引役となる人材が不可欠です。ハマゴムエイコムでは、D（デジタルリテラシー）とX（ビジネス変革力）を持ち合わせた、**ビジネス改革を主導できるDX人材の育成**を加速させていきます。
既存の教育体系を見直し、知識の習得に留まらない実践的な育成に注力し、**2026年末までに、従業員の10%（30名）をDX人材レベル2に育成**することを目指しております。



経営直轄の推進体制のもと、人事部、PJ支援室、事業企画部が連携し、**DX基盤構築とDX人材の育成**を進めています。各部門に配置されたDX人材が中心となりデータやAIを積極的に活用することでイノベーションを創出し、部署間の垣根を越えた連携で、デジタル技術を使った課題解決や**業務プロセス改革**を進めていきます。

また、社内で培った改善・改革の知見と、パートナーの専門性を融合させることで、既存のITサービスの付加価値向上と同時に、新たなソリューションを創出し、横浜ゴムグループおよび顧客へと提供していきます。これらの取り組みを通じて、会社全体でデジタル技術を組織全体に浸透させ、変化に柔軟に対応できる企業文化を醸成します。データドリブンな意思決定、**部署を横断したスムーズな連携、データに基づいた継続的な改善**を通じて、風土改革を確固たるものとし、**持続的な成長を支える強靱な組織体制**を確立していきます。



事業戦略にある探索・深化を推進するための**IT環境の整備**を戦略的に実行しています。データ収集・蓄積のためのIT基盤を中心に他システムとの連携を図ります。

①クラウド環境への移行および利用推進

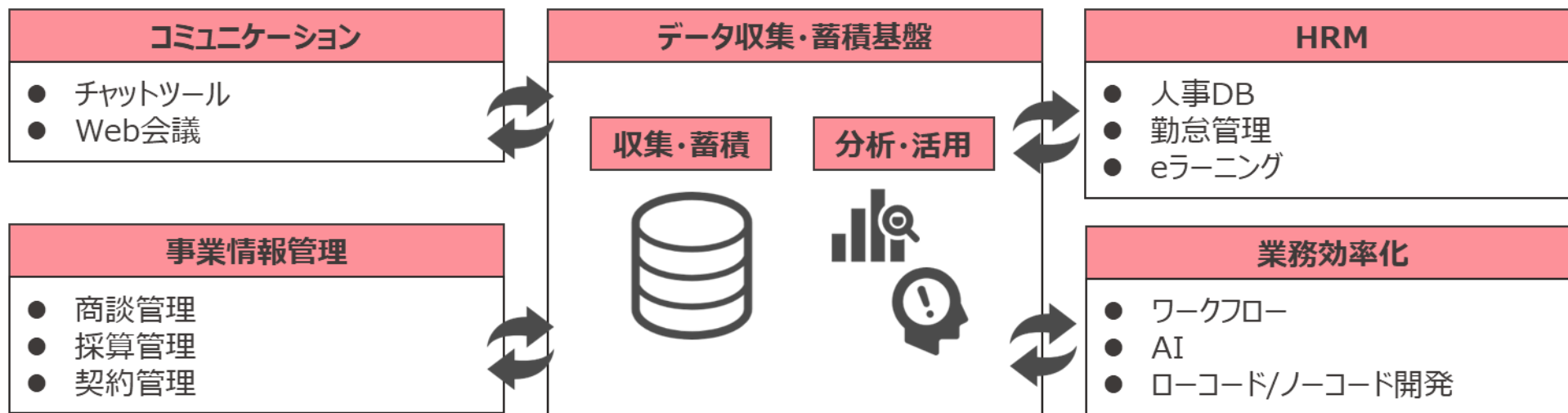
コスト最適化と投資効率を向上し、迅速なビジネス変化への対応していきます。

②オープンソースソフトウェアの活用

社内エンジニアのスキルアップと文化を醸成し、技術革新への対応と迅速な導入を行います。

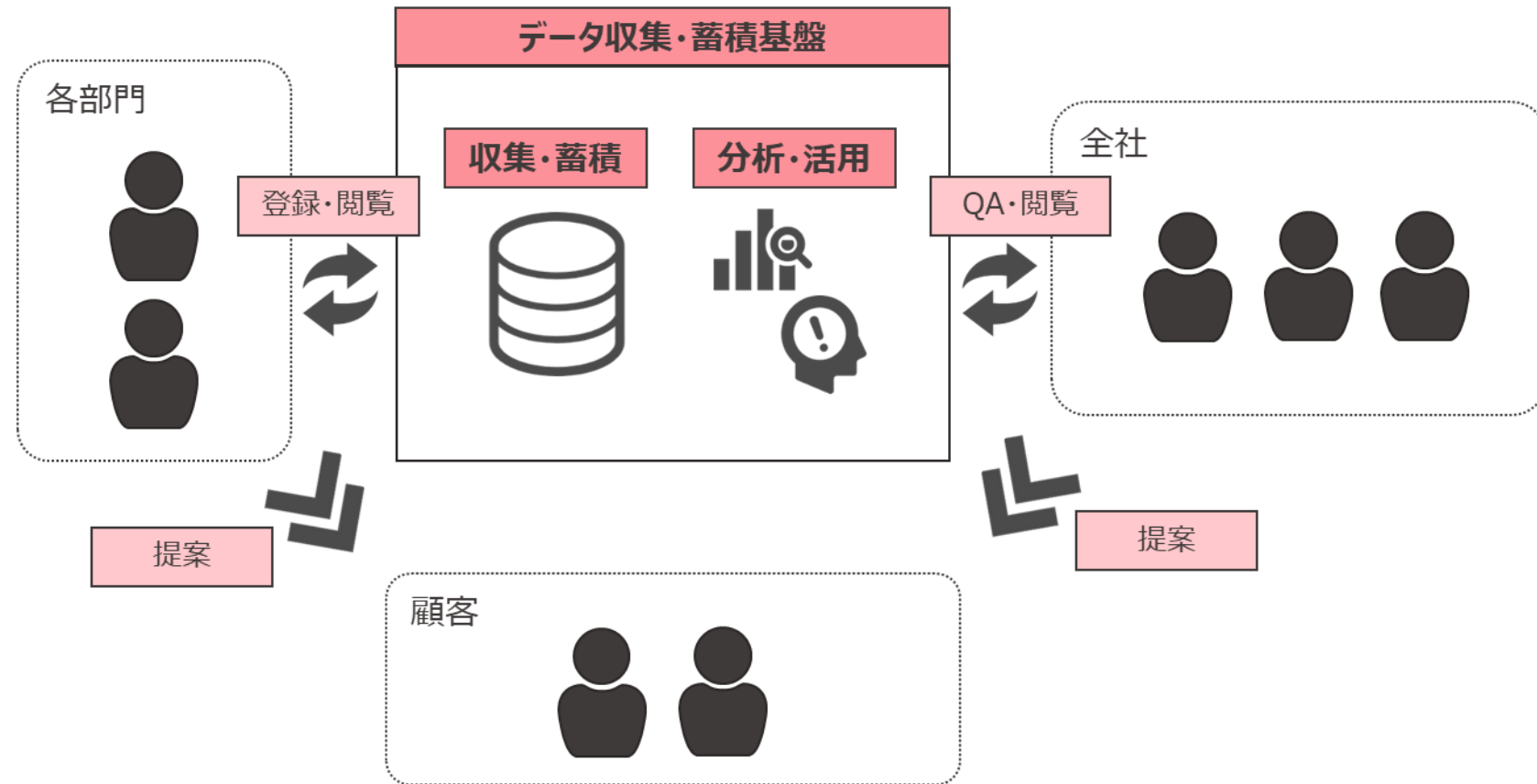
③ノウハウの蓄積と活用

生産性の向上、継続的成長と競争力強化、人材育成とスキル向上のスピードアップを行います。



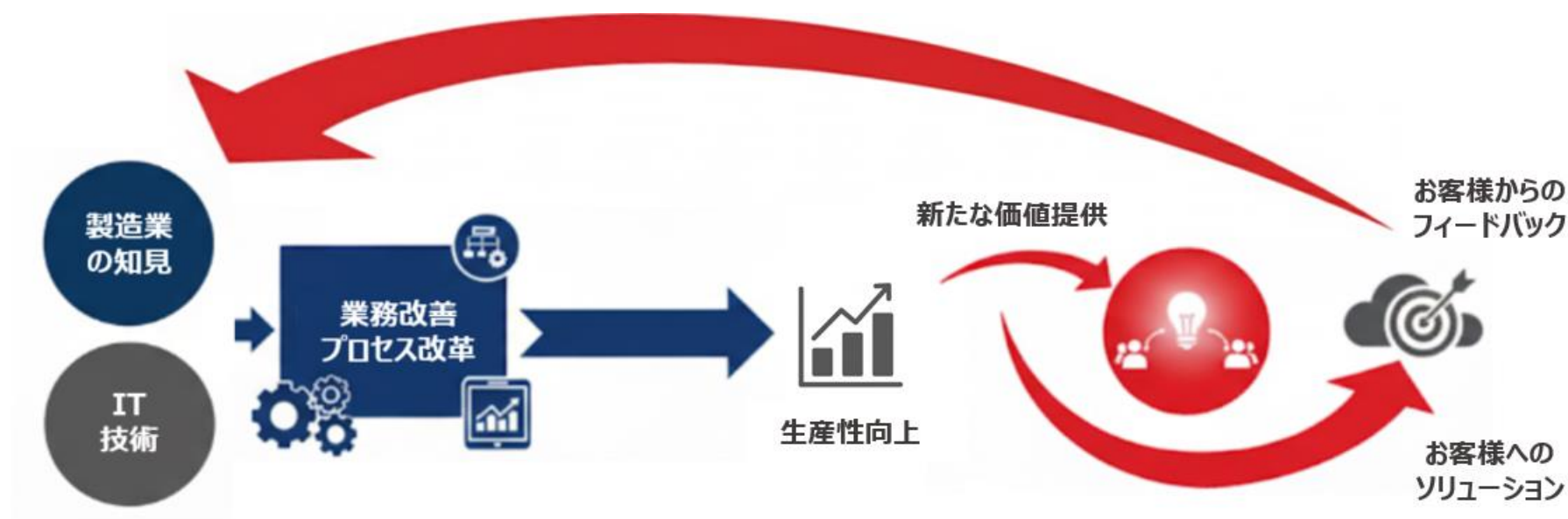
④ 全社での改善提案活動の推進による風土改革

各組織において業務改善を行い、その情報をデータ収集・蓄積のIT基盤に集約します。集約した情報は全社にて閲覧が可能となっており、改善の発案者への問い合わせも可能です。改善の内容をもとに顧客への価値提供へとつなげます。



DX事例 業務改善・プロセス改革から生まれる、未来へのソリューション

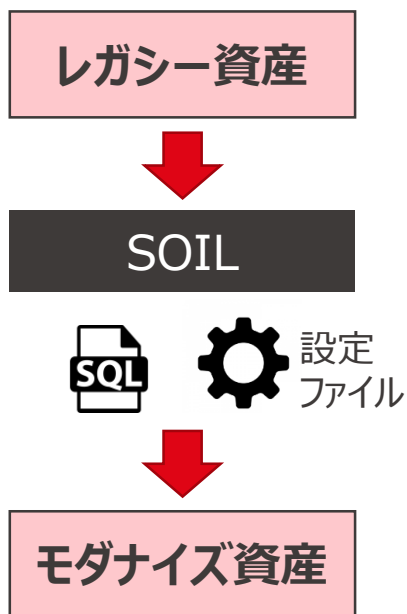
当社は、横浜ゴムグループで培ってきた製造業の知見と、長年にわたり磨き上げてきたIT技術を融合させ、お客様の課題解決に貢献してまいりました。また、自社の**業務プロセスを継続的に見直し**、デジタル技術を活用した変革（DX）を推進しております。この取り組みを通じて得た成功体験とノウハウは、私たち自身の生産性を向上させただけでなく、**お客様への新たな価値提供**へとつながっています。私たちは、この経験と知見を、パートナーの専門性も融合させながら、お客様のDX実現のためのソリューションへと昇華させていきます。



事例①

モダナイズフレームワーク「SOIL」の導入

レガシーシステムからの脱却およびシステムの保守性・拡張性向上を目的に、基幹システムの一部であるアプリケーションのモダナイズフレームワーク「SOIL」を開発し、プログラムの移管を推進しています。



2021年度目標

- ・コンバージョン作業工数38%削減

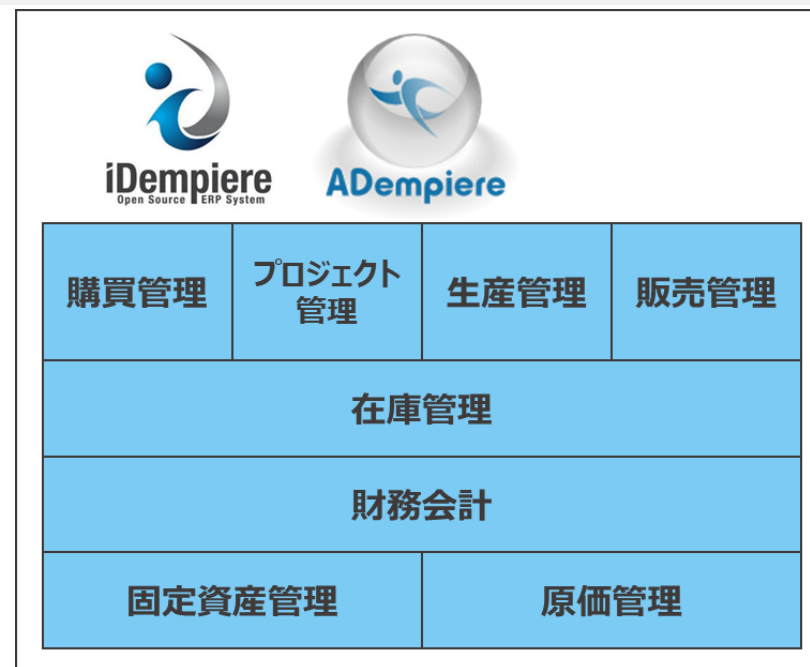
2022年度実績

- ・目標達成（38%削減）

事例②

オープンソースERP「iDempiere」の導入

会計、販売、購買など基幹業務のデータを一元管理することで、Excel等での業務連携を解消し、決算早期化や内部統制の強化を図っています。



2013年～2016年

- ・システム導入を実施

2017年以降

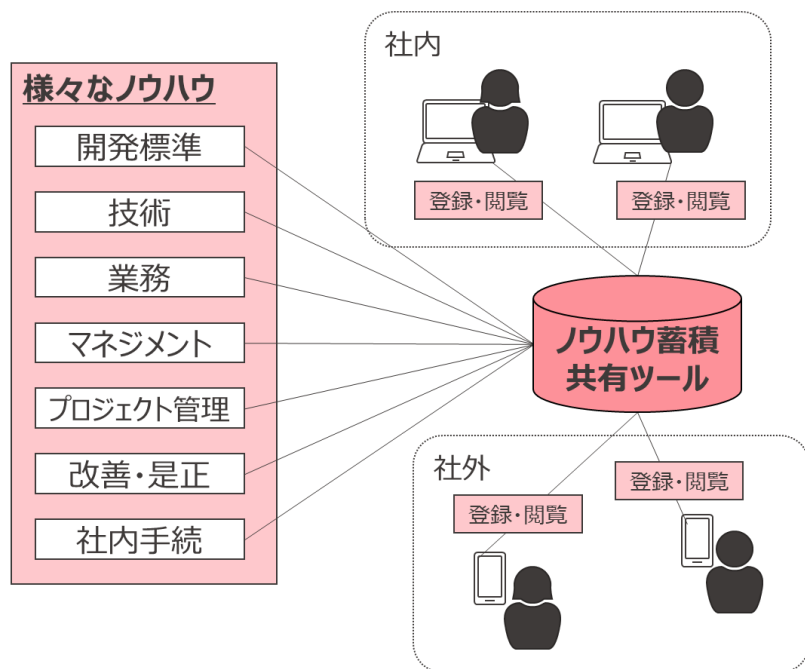
- ・システム導入前と比較し、年間700万円の経費削減

DX事例（現在実施中のDX事例）

事例③

ローコード/ノーコードツールを活用したノウハウの蓄積・共有

社内外のビジネス環境が混在している中において、社員間の情報共有のためのIT基盤を構築しています。このIT基盤を活用し、コミュニケーションの活性化およびノウハウの蓄積による生産性向上を図っています。



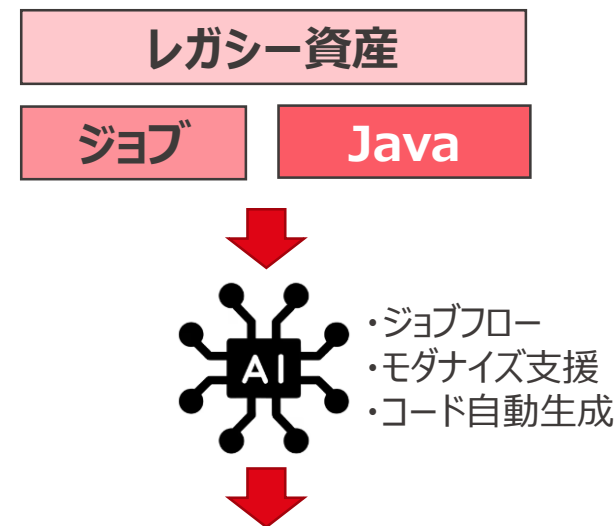
2026年度目標

・各事業部門にてノウハウの蓄積を年間1件以上実施

事例④

生成AIを活用した開発・保守の効率化

ソフトウェア開発の生産性向上と品質向上を目指し、生成AIの活用をタスク活動を通して積極的に推進しています。保守対象のプログラムソースをもとに生成AIにより各種アウトプットを自動生成する仕組みを検証しております。



生成AIにより保守・開発プロセスの最適化

2026年度目標

- ・ジョブ調査の58%を削減
- ・コンバージョン作業を50%削減

事例⑤

システム運用監視の高度化と自動化の研究

「システム基盤導入」「システム基盤改善」「運用改善」の3つの取り組みを通して、「ダウンタイムの削減」「運用担当者の負荷軽減」「リソースの最適化」「障害復旧時間の短縮」を図り、ITインフラコストの削減につなげます。

システム基盤導入



最適な監視

- 対象を漏れなく監視
- 監視項目の最適化

システム基盤改善



見やすいダッシュボード

- 現在のシステム状況の確認
- 誰でも簡単に確認できる



適切な通知

- 状況のタイムリーな把握
- 初動の迅速さ



自動化

- 障害発生時の一次調査
- 自動復旧



分析可能なデータ取得

- 予兆検知
- キャパシティプランニング
- パフォーマンス分析

運用改善



運用見直し

- 運用体制の再構築
- 運用フロー最適化



新規サーバの追加

継続的な改善



教育・訓練

- 監視の重要性再認識
- 監視ツール操作
- 障害対応手順
- インフラ/担当外への理解

2026年度目標

- ・ ITインフラコスト20%削減



YOKOHAMA